

5 研究開発事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

調達方法 費用	資金の借入れ	自己資金	その他	合計	備考
	所要額				

(注)

- 「資金の借入れ」には、金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「資金の借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。
- 研究開発事業を行うために必要な資金について中小企業投資育成株式会社による出資等を受ける期待がある場合には、その旨を「備考」に記載すること。

様式第二

研究開発事業計画の認定通知書

年 月 日

殿

主務大臣名 印

平成 年 月 日付けで申請された研究開発事業計画について、特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第4条第3項（第5条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、認定しましたので通知します。

- 認定した研究開発事業計画の内容
別添のとおり。
- 法第4条第3項第5号の適合の有無
有 無

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。
法第4条第3項第5号に適合するものにあつては、法人税申告時に課税の特例の適用を受けようとする際に本通知書を添付してください。
この認定が行われたことについては、特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法に関する経済産業省のホームページにおいて公表します。

様式第三

認定研究開発事業計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣名 殿

住 所
名 称 及 び
代 表 者 の 氏 名 印

平成 年 月 日付けで認定を受けた研究開発事業計画(事業名)について下記のとおり変更したので、特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 変更事項の内容
- 変更の理由
- 添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

(注)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

様式第四

認定研究開発事業計画の変更指示の通知書

年 月 日

殿

主務大臣名 印

平成 年 月 日付けで認定した研究開発事業計画については、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

(注)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 法第5条第3項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。